

# 一九七〇年代の帝国主義

— 統一か対立か —

この論稿は、帝国主義的ブロックの統一と、その構成要素である個々の国民国家の自主権とにたいして、最近の経済的諸傾向がなにもたらしたかを論じようとするものである。(1) まず大別すると、次の三つの可能性がありうる。すなわち—

**アメリカ超巨大帝国主義** 他のすべての資本主義諸国は、アメリカに支配され、自国経済にたいする管理がアメリカの反対に遭遇し、比較的小さな政策選択の自由しかもっていない。アメリカは世界資本主義の組織者としてふるまい、社会主義に対抗して世界資本主義の統一を維持しようとする。もちろんこの支配は、スムーズに機能しない。というのは、さまざまな対立がとりのぞかれたわけではなく、ただ抑制されているにすぎないからである。

**超帝国主義** 相対的に自主権をもつ帝国主義諸国家の有力な同盟が、「帝国主義的」体制の統一を維持するのに必要な役割りを組織的にはたす。このために同盟諸国家の諸矛盾はするどい形では作用しにくい、同盟の維持によってえられる利益に優先する。

**帝国主義間対立** 相対的に自主権をもつ諸国家が必要な組織的役割りをはたさないか、諸国家に重大な紛争が発生したり、体制の統一がおびやかされたりするようなきわめて有害な役割りしかはたさない。このために、諸国家間の対立がするどい形をとって発生せざる

をえない。

ボブ・ローソーン

(1) ロビン・ミュレーおよびビル・ウォーレンの論文(『ニュー・レフト・レビュー』六七号および六八号)は、資本と国民国家とのあいだの関係を分析している。ここではこれらの論文を長々と論じる余裕がないが、ある特定の問題はこの小論と直接の関連をもっている。一般的にいえば、ロビン・ミュレーは、いくつかの限定つきではあるが、資本の国際化は大企業に比べて国民国家の弱化をもたらしたという見解をとっている。ビル・ウォーレンはこの見解を批判して、国家は多くの方法で大企業に対する力を強化しており、EEC(欧州経済共同体)の形成は、この両者の間のバランスを国家にいつそう有利にするだろうと述べている。ビル・ウォーレンの見解は正しいのだが、不幸にも、それ以上なものかを教えてくれるものではない。というのは、国民国家に対抗する大企業の独自の力について、ウォーレンはそれを孤立したものと考えているからである。しかし、この小論で示すように、一つ以上の国民国家が関与する事態を考える場合に生じるとりわけ中心的な問題は、つぎのようなものである。

(1) 国家はどのようにして、総資本の利益の擁護に最大の奉仕をなすべきか? 資本の支配的な部分が、外国の国家権力の支配する経済的、地域的空間で活動しているとき、国家はどんな政策をとるべきか? 国家が個別諸資本にたいして絶対的に独裁的な権力をふるっている国でも、右のような問題はおこりうる。

(2) いくつかの企業が海外諸国家の支持をとりつける能力をもっているとき、本国国家の規制をこえて、それらの企業をどのように効果的に配置するか? いいかえれば、ビル・ウォーレンがただしく強調しているよ

うに、本国国家権力の強化を相殺するのに、外国国家の権力をどのよう  
に役立てるか？

最近のマルクス主義著述家たちは、帝国主義にかんするその見解  
によって、これら三つの型のうちのどれかもつとも近いものに区分  
されてきた。そのうち大多数を占めるのはスウィーギー、マグドフ、  
ジャレーおよびニコラウスらである。かれらはアメリカは今日唯一  
の支配的な帝国主義国家ではないが、将来ますます支配的になるだ  
ろうと考えている。<sup>(2)</sup> かれらの所説は、細部はことなっているが、  
およそつぎのように展開される。アメリカの企業が大きくなればな  
るほど、ますます外国の競争者を追いぬき成長もいつそう速くなる。  
アメリカの企業はヨーロッパ産業の基幹諸部門を買収するのに力を  
そそぎ、その道を日本にまで進めるために、アメリカの国家権力を  
利用しようとしている。アメリカの企業についてはヨーロッパや日  
本の経済を支配するようになり、その結果、これら諸国の民族ブル  
ジョアジーは非民族化され、――主観的にはそうでなくても――客観的  
にはアメリカ資本の代弁者となるだろう。さらに、この過程で生き  
残ったとしても、ヨーロッパや日本の資本は弱体化し、完全にアメリ  
カ資本に従属するようになる。かれらは、今日すでにアメリカ資本  
の支配とそれに従属する外国資本の同盟とが、アメリカのヘゲモニ  
ーのもとに単一の帝国主義をつくり出し、資本主義諸国間の矛盾は  
ますます意義をもたなくなつたと主張している。重要な矛盾は、以  
前にもまして、統一された帝国主義と「第三世界」とのあいだに移  
つた。エルネスト・マンデルはこれらの著述家たちを、「第三世界  
主義者」(「third worldists」)と批判したが、私の意見もまさ  
にそうである。便宜上私もこの用語を使うことにする。

(2) H. Magdoff, *The Age of Imperialism*, Monthly Review, 1969. (小原  
敬士訳『現代の帝国主義』岩波書店)。P. Sweezy and H. Magdoff, *The  
Multinational Corporation*, Monthly Review Oct. and Nov. 1969. (スウ  
イーギー、H・マグドフ『多国籍企業』「マンズリー・レビュー」一九六  
九年一〇月、一一月号)。P. Jalée, *L'imperialisme en 1970*, Paris 1969.

(P・ジャレー『一九七〇年代の帝国主義』パリ、一九六九年。) M. Nicolaus  
'*The Universal Contradiction*', NLR 59. (M・ニコラウス『普遍  
的矛盾』「ニュー・レフト・レビュー」五九号)。

前掲著書のつきにかけた論文で、ポール・スウィーギーはその立場をかえ  
いまやヨーロッパおよび日本の企業がアメリカ企業にたいしておこなうある  
種の挑戦や抵抗の能力をみとめているようにみえる(『マンズリー・レビュー  
ウ』一九七一年六月号)。経済的なレベルでは、スウィーギーは、さまざまの  
資本主義諸国の大企業間にまぎれもなく対立があり、しかもそれはますます  
増大していることをみとめている。しかし、この対立が資本主義諸国間の政  
治的諸関係にとつて、あるいは先進資本世界内部での階級斗争にとつて、な  
んらかの重要な意味をもつと、スウィーギーが信じているとは思われない。  
事実かれは、「第二次世界戦争後、少なくとも歴史の現段階においては、世  
界の主要な矛盾は先進部分の内部にはなく、開発部分と未開発部分とのあい  
だにある」という、その長年いだいでいる見解をくりかえしている。一九五  
〇年代には、この見解はただしようにみえた。一九七〇年代になると、も  
はやそうではない。というのは、この見解はほとんどあらゆる資本主義諸国  
における階級斗争の激化と、これら諸国間の帝国主義対立の増大とを、とも  
に無視しているからである。もちろんこうしたことは、低開発地域における  
民族解放斗争が重要ではなくなったことを意味するものではない。それどこ  
るか民族解放斗争は、帝国主義体制の将来をきめるのに決定的な役割りを演  
じている。しかし発展した資本主義世界内部における諸矛盾もまた、おなじ  
ように決定的な意義をもつ。長期にわたつてつづく主要な矛盾のある種の側  
面の意義だけを高く評価することは、危険でもありまたあやまりでもある。

反対の側に、マンデルやおそらくキドロンがいる。かれらはアメ  
リカのヘゲモニーは、ヨーロッパや日本によつて挑戦をうけている  
と信じている。<sup>(3)</sup> マンデルはつぎのように主張する。合併、「資本」  
蓄積、合理化の組み合わせによつて、アメリカ企業の規模の優位は  
消え失せ、その結果非アメリカ〔諸国〕の生産性水準は、アメリカ  
のそれに追いついた。ヨーロッパにおける超国民国家メソナショナル・ステートの形成は、ヨ  
ーロッパ諸国の差異をなくした一個の国家はまだ存在しないとして  
も、この「生産性平準化の」過程をいちじるしく速めるにちがいな  
い。非アメリカ〔諸国〕の賃金はアメリカの賃金よりもいちじるし  
く低く、生産性の上昇はヨーロッパや日本で生産される商品を安価

なものにするので、これら諸国からの輸出はアメリカ市場に氾濫し、アメリカの資本家がこの氾濫をせきとめようとして賃金を引き下げようところをみているその国において、するどい諸矛盾をつくり出している。さらにヨーロッパならびに日本へのアメリカの進出は、けつして、これら諸国のブルジョアジーが非民族化される点にまでたつたわけではない。国民国家はなお自国資本の諸利益を擁護している。ヨーロッパも日本もいずれも、新しい植民地に近い状態になつたわけではない。世界の諸市場をめざす斗争が激化するにしたがつて、諸国民国家はそれぞれ自国の企業を擁護しようとするので、諸国家間の抗争はますます激化するようになる。とくに非アメリカ〔諸国〕は、アメリカと抗争するようになるだろう。事実ヨーロッパ諸国は、アメリカと平等か、あるいは平等に近い諸条件に立脚できようになるために、同盟か、あるいは超国民国家を形成することとさえするだろう。非アメリカ諸国の内部では、企業がより効率的に競争できるように、国家が賃金を引き下げようとするにしたがつて、諸矛盾はいっそうするどいものになるだろう。このように、マンドルの見解は、内部の諸矛盾によって帝国主義はますます破滅に近づいている、というものである。もっともかれは、これらの諸矛盾が戦争となつて爆発するほど十分に尖鋭なものだと考えているわけではない。体制全体を擁護する必要性は、このような破局が発生するのをゆるすには、あまりにも大きいのである。

- (3) Ernest Mandel, *Europe versus America?*, NLR 1970, (石崎、鬼塚訳『現代資本主義の抗争』「東洋経済新報社」)。「Where is America Going?」, NLR 54. (「アメリカはどこへ行く」)。「ニュー・レフト・レビュー」五(四号)。「The Laws of Unequal Development」, NLR 59. (「不均等発展の諸法則」)。「ニュー・レフト・レビュー」五九号。M. Kidron, *Western Capitalism Since the War*, London, 1968. (藤田、丸尾訳『現代の欧米資本主義』、経済往来社)。

この両極の中間をソビエトの経済学者ヴァルガがさまよっている。かれは不均等発展の法則に共鳴して、ヨーロッパならびに日本の資

本はアメリカのヘゲモニーをうちやぶり、アメリカは帝国主義世界の指導権を分ち合うようになる、と論じている。(4) しかし諸国資本間の対立は、帝国主義体制の前途を決定するのに、あまり重要ではなくなる。これらの対立は、急速に増殖する超国家諸機関スラフネチナルによって、スムーズにはなくとも、十分に抑制されるだろう。超国家諸機関の目標は、諸国資本間の経済的対立を解決し、第三世界の革命運動がつきつけている挑戦に対抗して、帝国主義の統一を維持することにある。帝国主義の指導権を一連の諸国が分け合うようになるだろうという考えはさておき、ヴァルガの超帝国主義スーパーステイトの内容は、第三世界主義者の超巨大帝国主義と大した相違はない。

- (4) Y. Varga, "The Problem of Inter-Imperialist Contradictions and War", *Politico Economic Problems of Capitalism*, Moscow, 1968.

〔エウゲニー・ヴァルガ「帝国主義者間の矛盾と戦争」村田陽一、堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』所収、岩波書店、八五―九七ページ〕。

#### どこが違っているか

右にのべたさまざまの思考の流派が別れる地点には、三つの中心的な問題がある。すなわち、(1)アメリカ資本の相対的な強さおよびこれに関連した問題として、大部分の基幹工業諸部門を掌握することによって可能となるヨーロッパならびに日本支配の程度、(2)諸国資本間の対立の激しさと性格、(3)社会主義への共通の恐怖によって可能となる現存の対立の克服の範囲。

この小論のスペースでは、これらの相違点のすべてを掘りさげて議論することはできない。第三〔の論点〕については、私はつぎのようにみれば十分だと考える。社会主義にたいする共通の恐怖がどの程度対立を克服できるかは、これらの対立の性格と激しさとにかかっており、また自国諸資本のさまざまな利益を追求するなかで、資本が体制全体を危機におとしめていることを国家が感知するその程度にかかっている。日本やドイツの帝国主義者たちが、結末はこれら諸地域の植民地化ではなく、全体としての帝国主義体制から

の離脱となることをさとりさえすれば、中国や東ヨーロッパはけつして侵略されることはない。ヴァルガのように、資本主義はもうヒトラーのような狂人に支配されることはないだろうと言って、この近視眼症を狂気のせいにしてしまうことは、「狂人」を制御できるかどうかを決定する客観的な諸条件を無視することになる。これらの諸条件のなかで、諸国資本間の対立の性格や程度を評価しておくなければならぬ。対立の度合が激しくなれば、近視の度もすすむ。事実、関係諸国資本がそれぞれながおこるかを知っていないながら、それを阻止するには無力であるという意味でこれは「構造的」近視眼症とさえいえる。もちろん帝国主義や戦争について、そんなに極端な例をとりあげる必要はない。帝国主義諸国内部の資本と労働との矛盾によって、この体制は危機におちいるかも知れないし、諸国資本間の矛盾が爆発点にたつることによって、もそうなるかも知れない。国際通貨体制の崩壊によって生じた危機は、たとえばフランスやイタリアにおける社会主義革命をみちびくこともありえないことではない。インフレーションを抑制するために帝国主義諸国が争ってとっているさまさまの試みによっても、また帝国主義と第三世界とのあいだの矛盾ではなく、諸国資本間の対立に根ざすさまさまの試みによっても、そうなるかも知れない。このように、無視したとしてもすでにわかっている議論の筋を追うよりは、論点にあげられている残り二つの問題をさらに深めることにしよう。

### アメリカ資本の強さ

「第三世界主義者」たちは、世界市場をめぐる斗争におけるアメリカ資本の強さならびにその優位を、いちじるしく誇張してきた。

第一に、アメリカの企業は、平均すればまだ外国の競争相手よりも大きい。ヨーロッパや日本における合併、買収および高率の蓄積によって、この格差はいちじるしく接近するにいたった。化学、

機械、石油あるいは鉄鋼などの諸産業では、規模の差は意義がなくなったか、あるいは急速になくなりつつある。コンピューター、自動車などの諸産業では、この差はまだ意味をもっているが、ヨーロッパや日本における一貫した資本の集積ならびに集中によって、大部分の場合その意義は小さくなってきている。事実、イギリスが加盟してもしなくても、共同市場が共通会社法をさらに発展させて、ことなる国籍をもつヨーロッパ諸企業間の合併に便宜を提供するならば、現存の規模の不均衡は、いくつかをのぞいてすべてとりのぞかれてしまうか、あるいは問題はもはやそこにはないという点まで縮小されるだろう。

第二に、アメリカの企業は技術革新を主導しており、多くの先進的な、あるいは「現代的」製品の生産において、独占的な、または独占に近い地位を維持しているのは事実だが、第三世界主義者はほとんどもっぱら、これらの製品ならびにこれに関連した研究開発支出にしか眼を向けていない。こうしたことは重大なあやまりにみちびく。それは技術独占の一時的な性格と、最先進以外の諸製品におけるヨーロッパならびに日本資本のより急速な成長を無視している。「技術革新の」リーダーとしてアメリカ企業は、多くの失敗をかさねつつ巨額の支出をしなければならないが、他の諸国の企業はこうしたことは避けることができる。こうしてアメリカ企業は他国企業が「自国技術を」模倣したり、安いコストで応用したりしているに出会うのである。新技術を導入して数年たつと、当初はアメリカの企業が独占していた「現代的な」諸製品は「伝統的な」ものとなり、ヨーロッパや日本の企業によって効率的に大量に生産されるようになる。したがって、そのリードを維持するために、あるいはそれがあまりに早く浸蝕されるのを阻止するために、アメリカの企業は、海外の競争相手諸国よりもさらに多額の研究開発費を支出せざるをえなくなる。こうしたことは、リーダーであることにたいして、アメリカの企業が支払わねばならない代償なのである。

アメリカと非アメリカ諸国との格差が接近するにつれて、いうまでもなくアメリカに追いつかなければならない範囲は狭まり、非アメリカ諸国はますますみずから技術革新の主体となることをよぎなくされ、こうして競争は以前にもまして最新諸製品に集中するようになる。事実、ヨーロッパやアメリカがいつそう声を大きくして、技術協力や国家の研究開発支出の増額をとなえていることは、右のべたような過程がすでに発生していること、アメリカ資本が、これまで優位を發揮してきた諸地域におけるアメリカへの挑戦にたいして、応戦の準備をととのえつつあることを示すものである。自分たちが技術革新の主体になりたい、たんなる模倣者でいたくないという欲求の増大は、ヨーロッパや日本のこれまでの力強い発展の直接の産物であり、またその市場ならびに製品がいつそう錯雑して入り乱れたものになってきていることの直接の結果である。ヨーロッパや日本のアメリカ企業への挑戦が失敗におわれれば、アメリカの後塵を拝して行かなければならなくなることはいうまでもない。しかしこれが失敗したからといって、けっして、第三世界主義者が信じているかにみえる前述のような結論にまちびくものではない。それどころか、合併、「資本」蓄積あるいはまた規模の拡大、諸市場の錯綜などによつてもたらされたヨーロッパならびに日本資本の力の強化は、かれらが、すべてではなくとも、大部分の技術先導的な諸製品〔の分野〕で、有効な挑戦を開始することができることを示している。

さいごに、第三世界主義者たちは、アメリカの海外直接投資の攻勢的な側面を強調しすぎ、その防衛的な側面をあまり強調していない。アメリカが好況を経験し、同時にドイツが景気後退に出会っていた一九六〇年代末のごくみじかい期間を例外として、最近二〇年間、大陸ヨーロッパは実質的にアメリカよりも急速な成長をとげた。日本は大陸ヨーロッパよりもさらに急速に成長し、その国民総生産(GNP)は一九五三年にはアメリカの二〇分の一にすぎなかった

が、一九六八年には約六分の一に増大した。このような〔日本の高〕成長は、アメリカの企業に二つの点で影響をあたえた。一方では、海外市場の拡張は、国内市場が飽和に近づくにつれて、しばしばアメリカの需要が平準化していた諸製品について、企業に海外膨張の機会を提供した。だが他方では、海外諸国経済の成長は、諸外国の多くの企業が、世界におけるアメリカ巨大企業の地位をおびやかすところまでその力を強化するのを可能にした。ヨーロッパならびに他の諸地域におけるアメリカの投資は、非アメリカ諸国の成長のこの二つの側面を考慮にいれて、はじめて十分な検討に値するものとなる。対外投資は、アメリカ企業の販売を増大させただけでなく、外国の競争を失敗に終らせ、アメリカの独占を維持するのに役立つた。アメリカの企業が海外の現実の、あるいは潜在的な競争諸企業を買収し、海外に数多くの子会社を創設しなかつたならば、これらの企業は―海外諸市場に進出するきわめて有効な方法ではないが―輸出に依存することをよぎなくされ、アメリカの企業はいまごろ、もつと強力な海外からの挑戦に直面しなければならなかつただろう。しかしこのような海外への異常な拡張にもかかわらずアメリカの大企業は、海外の競争相手の出現によつて困難におちいつており、これからもこの困難は増大するだろう。一九六〇年代末のアメリカ企業の急速な成長の基礎は、大部分アメリカ経済の成長の加速化と、その内部における集中水準の急速な上昇とにあった。この両者は、ともに永つづきしなかつたように思われる。アメリカ経済はふたたび停滞におちいり、アメリカの巨大企業は、国内経済におけるそのシェアをひきあげるのがますます困難になっていくことをさとするようになるだろう。こうして、より長期の視野で見れば、アメリカのヨーロッパへの進出の動機は、以前のゆるぎない地位がしだいに浸蝕されたことにあつたとみなければならぬ。アメリカの企業は絶対的な優位にあるかぎり、主として輸出に依存することが可能であり、ヨーロッパや日本の復興をある程度大目にみることもできた。

しかしヨーロッパや日本の復興がすすむにつれて、これら諸国の企業は危険な挑戦者となり、アメリカの企業はみずからを防衛するために海外に投資せざるをえなくなった。アメリカ企業のヨーロッパへの大量投資、外国資本の参入をゆるすようにというアメリカの本への圧力の増大は、すべてこうしたところからきたものである。アメリカ資本が圧倒的に優位に立ち、しかもその優位がますます強化されるといふ想定に立てば、いっそうそうせざるを、えない。つぎに「帝国主義諸国間の」対立の問題に移ろう。

### 帝国主義諸国間の対立

諸国資本間の関係は、つねにある程度敵対的であつて、対立の度合は、現実の、あるいは潜在的な競争とその激しさとの双方にかかっている。こうして、ここで問題とするのは、ことなる国籍をもつ諸国資本間の関係についてであるから、つぎのことを明らかにすることが重要になってくる。すなわち、1、北アメリカ、ヨーロッパおよび日本の諸企業はどんな地域をめぐって互いに競争し、また将来も競争するのか。2、この競争はどんな形態をとるか。たとえば「ヨーロッパ」大陸および日本の資本は、かれら自身の国際企業をつくり出し、または少なくともつくり出そうとするのか？それともこれらの資本は、海外諸市場に浸透する手段として、主として輸出に依存するのか？これらの諸問題に答えを出すために、まず国際貿易と国際投資の検討からはじめよう。

### 1、国際貿易ならびに国際投資

先進資本主義諸国の戦後の経済成長は、国際貿易への依存の増大をとめない、輸出入ともに生産よりもいちじるしく急速に増加した。この増加の大きな部分は、先進資本主義諸国への製品の販売ならびに先進資本主義諸国からの輸入の増大から成っている。その結果、先進資本主義ブロックの域内貿易は、いまやこの地域と世界の残り

の地域との間の貿易の三倍になっており、また輸出は多くの製造業企業の生産の大きな比率を占めている。

しかし輸出は、とくに大企業の場合には、海外市場へ進出する唯一の手段ではない。直接投資によって、企業は海外に生産ならびに流通諸施設を創設し、操業を開始するが、このような直接投資は少なくとも五つの国—イギリス、アメリカ、オランダ、カナダおよびスイスの諸企業が海外市場に進入するにあたって重要な役割りを果たした。事実直接投資は、イギリスならびにアメリカの場合には輸出よりもいっそう重要であつた。一九五七—一九六五年に、直接投資は、アメリカならびにイギリスの平均的な製造業企業の海外拡張のそれぞれ六分の五ならびに四分の三にのぼつた（表1参照）。さらに、海外投資の巨大な割合は大企業によって占められているから、平均的な企業の経験を反映する表1に示された比率は、前記五つの主要投資国の拡張が海外生産に依存する程度を過小にしか表示していない。これらの企業にとって対外投資は、重要な諸市場の要求をみたす特有の手段となつた。輸出はより狭小な市場、あるいは少量の製品しか約束しない。この場合には、海外需要はま

表1 海外への拡張. 1957~65年  
(製造業企業の占める販売増加の比率%)

	輸 出	海外生産	海外販売
アメリカ	2	13	15
イギリス	12	20	32
フランス	6	1	7
西ドイツ	14	2	16
イタリア	24	5	30
オランダ	27	17	43
カナダ	33	13	46
日 本	17	2	20

〔資料〕 Robert Rowthorn, *International Business 1957-65*, cup 1971, Table 22. (ロバート・ローソーン『国際的大企業, 1957-65年』, cup, 1971年, 表22.)

だ、現地生産の正当性を立証するほど十分に大きくはない。フランス、イタリア、西ドイツ、日本など残りの諸国の企業にとって、対外投資は最近まで海外市場への進出に重要な役割りを果たしていなかった。大企業でさえも、主として輸出に依存してきた。

対外投資は、輸出による実現がきわめてわずかであった海外市場でも、いくつかの諸国の企業が強力な、ある場合には支配的な地位を確立するのを可能にした。事実、輸出と同時に海外生産に注目することによってのみ、ヨーロッパ、南アフリカ、オーストラリアあるいはカナダなどの諸地域への、アメリカ、イギリスの企業の進出についての認識をえることができるのである。

アメリカと他の先進資本主義諸国との経済諸関係を検討すれば、投資の役割りは際立って明らかになる。一九六六年には、アメリカの対欧輸出はヨーロッパの対米輸出と大きな差はなかった(表2参照)。こうして輸出によるヨーロッパ諸市場へのアメリカの進出は、輸出によるヨーロッパのアメリカ市場への浸透と多少とも一致していた。しかし投資をみるならば、事態はいちじるしくことなっている。アメリカの製造業および石油業の在ヨーロッパ子会社の販売高は、約三六〇億ドルにひとしい。この数字は、食料品および原料をふくむアメリカの対ヨーロッパ輸出総額の二・五倍である。これにたいして、アメリカにおけるヨーロッパの製造業ならびに石油業子会社の販売はかなり少なく、九〇億ドル以下にとどまっている。この数字はヨーロッパのアメリカ向け輸出額よりもいちじるしく少なく、アメリカの子会社のヨーロッパにおける販売額の四分の一以下にすぎない。このような投資の不均衡の結果、ヨーロッパにおけるアメリカ企業の販売額は、輸出と現地生産との双方をふくめて、アメリカにおけるヨーロッパ企業の販売総額の二・五倍となっている。純額でいえばこのことは、アメリカの企業がその市場を、約三〇〇億ドルの純分だけ、拡張したことを意味する。すなわちヨーロッパにおけるアメリカの販売額は、アメリカにおけるヨーロッパの販売額を、この分だけ超過したことになる。

これらの数字を国別にさらにくわしく分析すると、特定の海外市場へのアメリカの進出と、アメリカ市場への非アメリカ〔諸国〕の浸透との対応の程度に、さまざまの相違のあることが明らかになる。

表2 輸出ならびに現地生産 (100万ドル)

	1957年			1966年		
	X	P	P/X	X	P	P/X
アメリカから						
ヨーロッパ	6,940	10,762	1.55	14,440	36,000	2.50
日本	1,851	555	0.30	3,545	2,000	0.62
アメリカへ*						
イギリス, オランダ, スイス	2,320	4,657	2.01	3,740	7,400	1.97
他のヨーロッパ	4,580	559	0.12	8,050	1,271	0.16
—フランス	690	92	0.13	1,050	123	0.12
—ドイツ	1,380	47	0.03	2,750	138	0.05
日本	1,543	29	0.02	4,444	50	0.01

〔資料〕 ヨーロッパの数字はR. E. Rowthorn and S. Hymer in c.p. Kindleberger, The International Corporation (Harvard University Press, 1970)をみよ。日本の数字はおなじ方法で計算した。

〔定義〕 X=輸出(全諸国)  
P=製造業ならびに石油業の各地域子会社の販売高。

イギリス、オランダおよびスイスの企業はアメリカに大量に投資しており、その子会社〔の生産〕は、アメリカにおけるヨーロッパの生産の大半を占めている。事実、オランダおよびスイスはアメリカとの投資バランスでは黒字になっており、このためにスイス、オランダの企業はアメリカにおける販売高は、アメリカの企業のスイス、オランダにおける販売高をじつさいに上まわっている。フランス、西ドイツあるいはイタリアなど他のヨーロッパ諸国は、アメリカに多額の投資をおこなっていないので、これらの諸国におけるアメリカの販売高は、アメリカにおけるこれら諸国企業の販売高よりもいちじるしく大きくなっている。

ところで、日本に眼を移すと、ここでは情勢はまったく異なっている。日本への外国投資は制限されており、最近まで日本の企業はほとんど海外投資をおこなっていないかった。さらにアメリカとの貿易は、ヨーロッパ諸国の場合とおなじように、**ほぼ均衡している**。このような組み合わせ—貿易がほぼ均衡し投資が少ない—の結果、アメリカの企業は日本市場にそれほどいちじるしく進出することができず、アメリカの企業がえた利益は、多かれ少なかれ日本企業がアメリカ市場でえた利益によって相殺されてきた。

国際競争における対外投資の意義は、いままで検討してきた例証の範囲をはるかに越えている。検討の結果、つぎのような点が明らかになった。すなわち—

(i) 工業化のすすんだ資本主義諸国間の製品貿易は通常、ほぼ均衡している。全体としてみれば、これら諸国のなかのある一国の製造業企業は、他の工業化の進んだ資本主義諸国への輸出によってえたのとほぼおなじ利益を、外国からの国内市場への輸入によって失っている。低開発諸国ならびに他の原料生産諸国との製品貿易だけが、工業諸国に多額の黒字をもたらしている。

(ii) 対外投資は、世界の主要諸市場に進出するもつとも効果的な手段となっている。それはまた、現存の市場を防衛し、新しい市場を獲得する手段として、ますます重要になってきている。

(iii) 直接投資は貿易とちがって、しばしばいちじるしい不均衡を示している。イギリス、アメリカ、オランダおよびスイスは、外国の企業がこれら諸国に投資するよりもはるかに多額の対外投資をおこなってきた。この結果、これら諸国の大企業はいちじるしい純収益をあげ、海外諸市場を獲得したかわりに、国内市場では取得したものに相当する額をぎせいにしないですんだ。

一九一六年にレーニンがかいた言葉にはいくらか誇張があったとしても、それは今日真実となったのである。すなわち、「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、**商品の輸出が典型**

的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、**資本の輸出が典型的**となった。(5)

(5) *Imperialism, The Highest Stage of Capitalism, in Selected Works, Moscow 1967, vol.1, P.723.* [レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」、岩波文庫版一〇二ページ。]

## 2、ヨーロッパならびに日本資本

十分に理解されていないが、資本主義のよく知られた一つの特徴は、資本が対外膨張をとげ、海外に新市場をもとめる傾向である。ヨーロッパや日本の企業も明らかにこの法則の例外ではない。したがって、対外膨張における直接投資の役割りにかんする右に述べた結論から、つぎのことが当然みちびき出されてくる。それは、これら諸国の企業は、その諸目標が達成されるならば、ますます対外投資に依存するようになるだろう、ということである。しかし、対外膨張の普遍的な理由と同時に、ヨーロッパの諸企業は、これまでにおこなわれたヨーロッパにおけるアメリカの大量投資形態に、「対外膨張の」追加的な理由をもっている。すでに明らかにしたように、この投資はアメリカの製造業ならびに石油業企業のヨーロッパ諸市場への進出を可能にし、これら企業のヨーロッパにおける販売額は、一九六六年に、アメリカにおけるヨーロッパの販売額を三〇〇億ドルも上まわるほどになった。明らかにアメリカの企業は、ヨーロッパ諸市場へのこの純進出によっていちじるしい優位を獲得し、この赤字をなくすか大幅に減らすことが、ヨーロッパ大資本の将来の目標のひとつとなるだろう。

この赤字をなくすには原則として、つぎの二つの方法のどれか一つにとりくまねばならない。すなわち、**防衛的な方法**としては、ヨーロッパにおけるアメリカの売上げの規模とその増大をおさえることであり、**攻勢的な方法**としては、アメリカならびにその他の市場のどこでも、海外におけるヨーロッパの売上げを増大させること



である。アメリカ資本はヨーロッパにすでに十分根をおろしている  
ので、防衛的なアプローチは、それが実際に効果があるかどうかは  
別として、強力な国家介入の根拠をつくりだすことになる。その  
結果、理由は明白であるが、ヨーロッパの資本が避けたいとねがっ  
ている規模で、アメリカと対決しなければならなくなる。アメリカ  
がヨーロッパおよび他の外国資本の攻撃に対抗して、自国資本を防  
衛しようとするれば、つぎに示すように、いずれそのような対決が避  
けられなくなるだろう。しかしヨーロッパ資本は、アメリカ国家が  
行動をおこさないかぎり、自分からそのような対決を開始するよう  
なことはなく、アメリカ企業はまったく自由に、ヨーロッパで活動  
することがゆるされるだろう。したがって、ヨーロッパ資本がアメ  
リカの優位を弱体化させようとするかぎり、輸出の増加あるいは海外  
子会社の増設など、いずれにしても攻勢的な方法や海外での反撃が  
採用されるだろう。

しかし輸出は、必要とされる海外売上高の増加をもたらすもので  
はない。ヨーロッパの賃金コストの上昇（後掲表5参照）のような  
ミクロの理由とよぶべきものは別としても、国際通貨体制の均衡に  
関連をもつ、さしせまったマクロの理由がある。ヨーロッパの年間  
輸出は、輸入の増加を相殺して、なおそのうえ二〇〇億ドルから三  
〇〇億ドル以上という巨額で増加しなければならない。

したがって、ヨーロッパは全体として、世界の他の地域にたいす  
る経常勘定余剰を維持しなければならぬ。さらに、非ヨーロッパ  
〔地域〕の購買力のすくなくならぬ部分はアメリカにあるのだから、  
〔ヨーロッパの〕追加輸出の大部分はアメリカに購入してもらわな  
ければならない。そうすると、アメリカの巨額の経常勘定赤字も持  
続することになる。こうして、ヨーロッパが輸出増強を達成する結  
果、ヨーロッパの黒字とアメリカの赤字とはかつてない巨額にたっ  
し、この数年間資本主義世界を悩ましていた黒字、赤字よりもさら  
に格段に大きな額にのぼることになる。短期間で世界の通貨体制

は貿易とともに崩壊するか、そうでなければ大規模な通貨調整がお  
こなわれて、いくつかの通貨は切り上げられ、他のいくつかの通貨  
は切り下げられるだろう。このようにして、ヨーロッパ企業のコス  
ト上の優位は消滅し、世界の通貨体制は均衡を回復することになろ  
う。いいかえれば、まさに輸出増強の成功そのものが、巨額の黒字  
と赤字とを生み出すことによって、輸出増強を成功させていた諸条  
件を根底から掘りくずすことになるのである。以上に論じたことは、  
輸出という手段による対外拡張の問題に、一般的に適用されるもの  
であることに注目しなければならない。輸出に成功し巨額の黒字を  
手に入れた国は、どの国も自国の成功を足もとから掘りくずすよ  
うになるのである。

防衛的なアプローチは技術的には可能だが、ヨーロッパ企業にと  
ってはむしろ損害を大きくし、また輸出に基礎をおく攻勢的なアプ  
ローチは、ヨーロッパにおけるアメリカの巨額の販売のごく小部分  
をはるかにこえ、それを償って余りあるような黒字をもたらすこと  
はできない。海外に多額の投資をおこない、他の諸国に生産諸施設  
を創設することによってのみ、ヨーロッパの企業は、ヨーロッパに  
おけるアメリカ企業への敗北をつぐなえるという望みをつなぐこと  
ができる。

こうして、資本の対外拡張に関連する一般的な理由と、アメリカ  
がヨーロッパで築いた強固な地歩とに関連する特殊な理由との双方  
によって、ヨーロッパの諸企業は海外への投資をふやさなければな  
らない。おなじく一般的な理由によって、日本の企業もヨーロッパ  
の後を追わなければならないだろう。しかしいままでのところ、  
日本企業にとって海外投資増大への刺激は、それほど大きなもので  
はない。というのは、日本企業は、自国におけるアメリカ資本の操  
業をきびしく制限することによって、防衛戦略を成功裏におしす  
めているからである。しかしアメリカの圧力によって、日本はその  
諸制限の一部を緩和しており、アメリカ資本が日本に多少とも自由

に流入できる段階にたつたならば、日本の企業は攻勢的戦略をとることをよぎなくされ、海外への投資によって国内での損失をつぐなおうとするようになるだろう。

重要なことは、ヨーロッパでのアメリカの販売にたいする補償が、ヨーロッパ域外への販売をつうじてもたらされることに注目することである。たとえば、ヨーロッパのある一国の製造業企業が他のヨーロッパの国への販売をふやした場合、この第一国の企業が手にした利益とおなじ額が、第二国の企業の損失によって相殺されるのである。他の利害や得失はどうであれ、こうした方法でお互いに帳尻を合わせても、ヨーロッパにおけるアメリカの存在にたいしては、なにも埋め合わせをしたことにならない。アメリカの企業が日本経済への滲透をなしとげるならば、ヨーロッパならばに日本の企業は、ヨーロッパあるいは日本以外の諸地域への膨張を達成することによつてのみ、アメリカの進出にたいする補償を手に入れることになる。この二つの地域以外の世界の諸市場の大きな部分がアメリカにあるのだから、ヨーロッパならばに日本企業の純収支の根本的な改善は、アメリカ諸市場への大量進出を意味する。こうして、ヨーロッパにおける、あるいはおそらく将来の日本におけるアメリカの利益の大部分を埋め合わせることを目的とする攻勢的戦略は、必然的にアメリカ諸市場への大量進出をもたらし、それはまた直接投資をつうじてのみ実現可能となるだろう。

大陸〔ヨーロッパ〕ならばに日本企業の直接投資による対外膨張は、実際にはすでに開始されている。西ドイツ、イタリアおよび日本企業の対外投資は、最近数年間に劇的な増加をみせた(表3参照)。(表3に掲げる)諸国のうちこの三国だけで、一九五七―六〇年の年間平均投資額は二億三〇〇〇万ドルにたつた。一九六一―六四年にはこの数字は年間四億八〇〇〇万ドルに上昇し、一九六七年には六億ドル、一九六八年には八億四〇〇〇万ドルにたつた。これら三国の対外投資額は一九六八年には、イギリスとほぼおなじ額に

なっている。西ドイツはもつともおどろくべき例を提供している。西ドイツの対外直接投資は最近数年間に急速に増加したのちに、一九六九年には西ドイツへの海外からの直接投資をほぼ上回った。

表3 対外直接投資 (10億ドル)

	1957-60	1961-64	1967	1968
アメリカ	2.83	3.21	3.15	3.03
イギリス	.51	.67	.74	.89
小 計	3.34	3.88	3.92*	3.92
西ドイツ	.12	.22	.25	.39
イタリア	.06	.17	.23	.23
日 本	.05	.09	.12	.22
小 計	.23	.48	.60	.84
ベルギー	—	—	.05	.03
フランス	.01	.10	.20	—
オランダ	.71	.12	.21	.23
カナダ	.06	.10	.08	.16

〔資料〕 IMF, OECD

〔訳注〕 \*の数字は3.89となるが、いちおう原表のまま記載した。

しかしこうしたことは、「対外直接投資増加の」徴候の域を出るものではない。アメリカの年間対外直接投資は、日本ならばに大陸〔ヨーロッパ〕諸国の合計をなおはるかに上まわっている。さらに、これら諸国の投資の多くはアメリカ以外の国に向けられているので、アメリカ諸市場への進出には、なおいぜんとして輸出が主要な方法となっている。

したがって問題は、ヨーロッパや日本の対外直接投資が急速な増加をつづけるかどうか、またその多くがアメリカに向けられるかどうかである。この問題に答えを出そうとするまえに、どのくらいに計算すべきか、そのレベルを明らかにしておくことが必要である。完全な解答を出すには、アメリカにおける海外投資の激増にたいす

表4 経常勘定収支(1) (100万ドル)

	1966	1967	1968	1969
日本	1254	-190	1048	2185
西ドイツ	119	2464	2838	1770
イタリア	2117	1599	2627	2368
計	3490	3873	6513	6323
アメリカの対外直接投資(2)	-3639	-3154	-3025	-3060

(1) -は赤字を示す。

(2) アメリカの直接投資純流出を示す。

〔資料〕OECD.

間六〇億ドル以上の余剰をもっている(表4参照)。この数字は、全アメリカ企業合計の年間対外直接投資純額の二倍以上にたつする。したがって、ヨーロッパや日本の「対外経常」余剰の半分を直接投資にふり向けるだけで、これら諸国の企業はアメリカの企業と同じ額の対外投資ができていたであろう。しかし現在までのところ、こうした事態は生じていない。この余剰は、短期ドル債務、

るアメリカ国家の反応のような、政治的な、あるいは他のあらゆる範囲にわたる諸要因を考慮にいれない。しかし、アメリカ国家を外国資本に対抗する行動にみちびく諸力は、どんなものかを理解するのが目的の一部だから、現在の自由主義的諸政策が今後も維持されるものと仮定しよう。このことによつて、現在の情勢のもので作用している経済的諸傾向の性格を理解することができるとして、これを理解したからといって、これらの諸傾向が実際にどの程度実現されるかが明確になるわけではない。

金の蓄積、あるいはアメリカ証券の購入に向けられている。事実、ヨーロッパ人の保有するアメリカ会社の株式だけで、いまや(一九六八年)一三〇億ドルにたつており、これだけでヨーロッパにおけるアメリカの巨額の直接投資を相殺するのに、ほとんど十分なものである。どうしてこんな状態が生じたかを理解するためには、ミクロのレベルで問題をみなければならぬ。ごく最近まで、なぜ「ヨーロッパ」大陸や日本の諸企業が海外にあまり投資せず、外国市場に奉仕するのに主として輸出にたよっていたかについては、二つの理由があつた。第一に、国内の賃金コストが他の多くの諸国よりもとりわけアメリカよりも低かつた。これは資本財コストの上昇によつて一部は相殺されたが、それでもなお国内で生産するほうが安くつた。たとえば、全国産業会議事務局「National Industrial Conference Board」のために、アメリカの企業が共同でおこなつた調査によつて、一九六〇年をとると欧州共同市場におけるコストは、アメリカのコストの約〇・八五にすぎないことが明らかにされた。<sup>6)</sup> 第二に、海外に投資するためには、企業は効率的な規模のプラントを設立する能力をもっていなければならず、またそのプラントによる生産物を販売する能力をもっていなければならぬ。大規模なプラントを建設しまたは買い入れるには、多額の経費を必要とし、その製品の販売を保証するために、企業は、輸出によつて、すでに確立された市場をもっていなければならず、あるいはコストの高くつく販売促進計画に融資し、またその製品への需要が増大するあいだに生じる、さまざまな損失を補填するための資金をもっていなければならない。数年前まで、ごくわずかのぞいて、すべて大陸「ヨーロッパ」および日本の巨大企業は、必要な資金を自在に調達することができず、したがって海外諸市場へほとんど進出することができなかつた。その結果、これらの巨大企業は、「海外」市場に進出できるとき、進出を見合わせるべきとき、あるいは進出できないとき、いつも輸出以外に選択をもたなかつた。こうして、これ

らの企業は輸出によって、本国で安価な労働力と規模の経済を利用することができたが、これに反して海外とくにアメリカで生産していたならば、これらの企業は高賃金を支払うことをよぎなくされ、また規模の経済の利益を享受することはできなかつたにちがいない。

(6) Theodore R. Gates and Fabian Lindon, *Costs and Competition*, New York, The National Industrial Conference Board, 1961, pp. 14-15. (セオドア・R・ゲイツ、フェビアン・リンドン『コストと競争』、ニューヨーク、全国産業会議事務局、一九六一年、一四—一五ページ)。

しかし近年情勢は変りはじめた。ヨーロッパや日本における貨幣賃金コストは急速に上昇し(後掲表5参照)、安価な労働力の利点は、うしなわれつつある。大陸(ヨーロッパ)ならびに日本の企業は、その製品にたいする市場の多くを輸出によって確立してきた。合併と高率の「資本」蓄積とは、海外のどこならば効率的な規模のプラントを建設する余地があるか、また必要などころではその製品の販売促進に資金をつぎこむことができるか、という点にまで、多くの企業を強化した。

効率的な規模のプラントという概念は、たんに技術上の諸条件によるだけでなく、競争諸企業の生産規模によつても決定される。たとえば、オーストラリアのような小さな経済では、企業はまったく幸運にも、アメリカで生き残るに必要な規模の五分の一、一〇分の一あるいはそれ以下でも操業することができる。こうして、大陸(ヨーロッパ)ならびに日本の諸企業の対外投資金融能力の増大は、まずはじめは、アメリカ以外の諸地域への拡張によつて明白になるだろうし、事実すでに明白になりつつある。しかし合併、合理化あるいは蓄積の継続過程で、これらの企業がますますアメリカをめざして方向転換するであろうことは避けられない。みずからを助けるために、これらの企業は国家の援助をうけ、アメリカの報復をふせぐことができるならば、どこでも国家援助は姿をかえて出てくるものと考えられる。ダンロップとピレリのような国際的な

合併が流行すれば、ヨーロッパの対米投資は巨大な規模でおこなわれるようになるだろう。おなじように、日本の産業がさらにいつそう強固なものとなり、日本の経済成長率が現在のままつづいた場合、日本の諸企業もアメリカならびに他の諸地域へ、ともに大量に投資するようになるだろう。

以上の議論を要約して、国内におけるコストの上昇、力の強化およびヨーロッパならびに日本製品にたいする安定した海外市場などすべてが結合して、これら諸国の大企業は、アメリカならびにその他の海外諸市場へ進出するもつとも効果的な手段として、投資の方向へ進むようになるだろうということを述べておこう。ヨーロッパ全域にわたる合併が、この過程を加速化しようが、こうした合併がなくてもこの「対外投資への転換の」過程は生ずるだろう。もちろんこのことは、すべての製品、すべての企業に適用できるものではない。おそらくある企業とくに投資をするには小さすぎる企業は、輸出ドライブをいつそう強化し、また他の企業では大量投資への傾向がいつそう強化されるだろう。

以上に論じたのは、製造業企業についてであつた。しかし明白に戦略的ならびに経済的理由によつて、天然諸資源の分野でも、非アメリカ(諸国)の対外投資はおなじように増加するだろう。事実そうした過程はすでに始まつている。

### 3、結論

これまでに論じたことは、けつして最終的なものではないが、つぎのような結論を指向している。

(i) ヨーロッパや日本の資本はたんにアメリカ資本と対抗してただけでなく、対外拡張によつて反撃を加えるのに、十分に強力になつてゐる。

(ii) ヨーロッパならびに日本の大企業の対外拡張は、ますます、アメリカをもふくむ他の諸国への直接投資という形態をとるようになる。

るだろう。しかし小企業あるいはいくつかの製品にとつては、輸出もいぜんとして重要な意義をもつだろう。

(iii) ヨーロッパにおける大陸規模での合併、ならびに日本における〔大企業の〕地位のいっそうの強化が右のような過程の進行を加速化し、これら諸国の企業は巨大な規模で海外に投資するようになるう。

以上の三つの結論は、全体としてはエルネスト・マンデルの結論に似かよっている。マンデルもまたアメリカのヘゲモニーにたいする、ヨーロッパならびに日本の資本の挑戦が強まっていることを強調している。しかし唯一の重要な相違は、マンデルが輸出に力点をおいているのにたいして、ここではヨーロッパならびに日本による直接投資が強調されている点にある。

### 資本と国民国家

右のような結論が資本主義体制の前途にどのように適用されるかを討議するまえに、資本の強さと他の諸国家に**対抗する国家の自主権**との関係を論じておくほうが有益である。これまでにあげた論者たちは、アメリカの超巨大帝国主義、超帝国主義あるいは帝国主義対立のどれがただしいと思っただけにかかわりなく、みな、国民国家の**自主権**はその国家に**基盤**をもつ資本の強さによって決定されること―すなわち、強力な資本をもつ国家は**自主的**であり、弱い資本をもつ国家は**従属的**であることをみとめている。このようにして、アメリカ資本はヨーロッパならびに日本資本よりも**圧倒的に強力**だと信じている論者たちは、ヨーロッパならびに日本はアメリカに**従属**しており、これからも**従属**をつづけるだろうと考え、**反対**にヨーロッパならびに日本資本はアメリカ資本に**挑戦**するようになったと信じる資本論者たちは、ヨーロッパならびに日本はますます**自主的**にふるまうようになったと判断している。しかし実際には、事はそれほど単純ではない。というのは、〔資本の〕強さと〔国家の〕**自主権**とは相互に関連してはいるが、この両者のあいだには**一対一**

の対応関係はないからである。

イギリスの**大資本**は、いまなお世界で最強の部類にはいる。世界の**一〇〇大企業**のうち、E E C 全体の**一八**にくらべて、**一**がイギリスの企業であり、アメリカ以外の最大**二〇〇**社のうち**六〇**年代末には、日本の**四三**、西ドイツの**二五**、フランスの**二三**にくらべて、イギリスの会社は**五三**もあった。<sup>(7)</sup> イギリスの会社はつねに世界的な規模で経営活動をおこなっており、シテイ (The City) における**巨大な銀行網と金融センター**によって側面から支えられている。しかしイギリス**国家**は、イギリス資本主義の特殊の**諸利益**だけを積極的に追求してはこなかった。それどころか、イギリス政府の**経済政策**は、資本主義世界の**国際諸機構**ならびに最大の**帝国主義強国**アメリカの忠告に、きわめて**敏感**に反応した。国際収支危機が頻発していた期間に、イギリス政府が採用した**諸政策**は、より**自主的**な国家が追求すると思われる**政策**とは、事実まったくちがったものだったし、こうしたことによってイギリス資本主義の**衰退**はいっそうひどくなった。逆説的にいえば、イギリス**国家**の弱さは、たんにイギリス資本主義の**没落**だけによってではなく、イギリス資本の**世界的な諸活動**のいちじるしい**強さ**によっても説明できるのであり、こうしたことがまたイギリスの**国内経済の基盤**を、いっそうひどく掘りくずすことにもなったのである。イギリスの**大資本**はつねに、どちらかといえば**国際的な容積**をもっており、戦後世界の**諸条件**はこうしたパターンを修正するよりは、むしろ**強める**方向にみちびいた。一方ヨーロッパならびに日本の**資本**が、**対外直接投資**の経験も少なく、そのための**諸便宜**にもめぐまれず、加えて**国内経済**の急速な成長が提供する**大きな機会**とむすびついてきたのにくらべて、イギリス**大資本**は、**国内の前途**は沈滞しきつていたが、**海外**では多くの**機会**と**接触**があまりにありすぎるといふ状態にあった。こうして、イギリス資本主義の**国内の経済基盤**の**相対的衰弱**はさらにひどくなり、イギリス**国家**の**相対的独自性**がいっそうその**基盤**をえぐりとつた。

この両者のあいだの、右に述べたような諸傾向—イギリス大資本の国際的膨張と、これに歩調を合わせたイギリス国家ならびにイギリス資本主義の国内経済基盤の収縮—は、イギリスの諸会社がいまだに、イギリス国家の統制も影響力もほとんど及ばず、ごくわずかの保護しか提供できないか、あるいはまったく保護を提供できない諸地域において、その業務の大きな部分を処理するという状態にみちびいた。その結果、イギリスの諸会社とイギリス資本主義とはともに、イギリスが他の帝国主義諸国とかけはなれた経済諸政策をとった場合、一般的に報復にたいして極度に傷つきやすくなってしまった。

(7) Ernest Mandel, *Europe versus America?*, p.63. [エルネスト・マンデル、石崎、鬼塚訳『現代資本主義の抗争』、東洋経済新報社、八七ページ]。

イギリス資本主義の諸利益を前進させる一貫した政策は、最近一〇年間に、輸入制限、対外投資にたいするきびしい諸規制あるいは一部スターリング勘定の凍結などの諸措置をともなった。これらの諸措置はそれぞれ、資本が国境をこえて自由に移動する能力を禁止し、おそらく投資に必要な資金の提供を拒否することによって、また他の資本主義諸国の側からの報復をひきおこすことによつて、イギリスの諸会社が国際的な事業活動をおこなうのを結局は禁じてしまふことになった。そのかわりに、イギリスの諸会社は、国内経済の成長の諸利益に力を貸してきた。しかし単一の国内市場の不確実で困難な見通しと、さまざまの海外諸市場への拡張の見通しとを調和させることはできなかつた。こうして、イギリス経済が、イギリス国家の統制のおよばない世界大の資本主義にますます統合されるにしたがつて、国際的にはイギリス資本主義はいっそう弱体化し、その結果大資本にとつて、まっしぐらに侵略の道をすすむ民族主義的発展からえられる潜在的諸利益は、ほとんどなくなつてしまった。このようにして、国内での営業活動から生まれるかどうか疑わしい

利益とひきかえに、その海外における業務が大量に失なわれるという脅威に直面して、国際的な営業活動をおこなつている大部分の金融資本、および多くの大工業会社をふくむイギリス資本のいくつかの部門は、イギリス資本主義に活力をあたえるのに必要な諸措置に反対するにいたつた。これらの諸措置は、—現実の関連はないにしても—、他の帝国主義諸国の要求にこたえて、停滞とデフレ—ションを選択したものであつた。

こうして、イギリス・ブルジョアジーの指導的な部分は、かれら自身の弱さによつてではなく、イギリス国家およびかれら自身の国内基盤の弱さによつて事実上国籍を喪失してしまつた。イギリス大資本の海外における強さは、イギリス資本主義の脆弱さを倍加した。支配的な地位にあるイギリスの会社もつと小さかつたならば、イギリス・ブルジョアジーはおなじような規模で海外への膨張をとげることができなかつただろう。そうであれば、海外生産ならびに国際金融のイギリス・ブルジョアジーの所得に占める重要性ははるかに少なくなり、イギリスの諸会社ならびにイギリス経済が報復によつて傷つくこともすくなく、その結果、国内の成長からえられる可能性と利益は、はるかに大きくなつていただろう。反対に、イギリス国家とイギリスの国内経済が以前の力を維持していたならば外国の報復もおそらくはるかに少なく、国内経済を刺激し再建しようとする試みが、イギリス企業の国際的な営業活動を危機におとし入れることもなかつただろう。こうしてイギリス企業は、国内での活動か、海外への拡張かについての選択をせまられることもなかつただろう。ヨーロッパや日本についての右のような論議が、主として輸出による拡張には個有の限界があることを示したとすれば、イギリスの場合には、国家と国内基盤とによつて十分に強力に支えられな

いかり、直接投資による拡張は危険であることを明白に立証している。

## 若干の展望

ヨーロッパ経済共同体ならびに日本についての、いくつかの展望にもどろう。ヨーロッパや日本の企業が海外拡張をとげるにしながら、アメリカその他のいたる所で、アメリカ企業の地位はますますおびやかされるようになるだろう。はじめアメリカ国家は、ある種の輸入制限、国内で統制のおよぶ諸企業への援助および海外諸市場におけるアメリカの権益の獲得ならびに維持によって、この脅威に対応しようとし、またすでに対応しつつある。おそらくヨーロッパならびに日本の大量投資に直面して、これらの諸措置が十分ではないことがわかれば、アメリカ国家はアメリカにおける外国資本の活動を制限しようとし、またより従属的な同盟国の要請があれば、これら諸国でもおなじことをするだろう。

こうして、非アメリカ資本の反攻にしたがって、アメリカ国家はアメリカ資本にかわって、活発に干渉を強めるようになるだろう。したがって、非アメリカ資本のヘゲモニーのもとに、アメリカおよびその他の諸地域へ進出するには、ますます自国の国家権力の利用に依存することをよぎなくされよう。すなわち生産コストを引き下げ、拡張資金を提供するための金融ならびに技術上の支持、衛星諸国におけるアメリカの支配力を弱めるための経済的ときには軍事的刺激、さいごに在欧アメリカ資本への逆の脅しなどがそれである。もしこれらの諸手段が失敗に終わるならば、アメリカおよびその衛星諸国へのヨーロッパならびに日本の拡張は重大な妨害をうけ、ヨーロッパならびに日本資本は、主としてアメリカの勢力範囲の外部で活動することをよぎなくされるだろう。こうして、中期的な展望としては、強まる非アメリカ〔諸国〕の挑戦、脅威あるいは現実の報復に直面して、アメリカ国家の介入もまた強化され、おそらく、相互浸透という現在の傾向が部分的に逆転し、より自己充足的な諸地域に資本主義世界が寸断されるかも知れない、ということになる。アメリカ国家に、アメリカ資本のための干渉をどの程度やめさせ

ることができるかは、非アメリカ諸国がどの程度一致した形で行動し、有効な同盟を形成することができるかにかかっている。たとえば、事実上全西欧諸国を包括するヨーロッパ・ブロックが、アメリカにたいしてはかり知れない交渉力をもつことはまちがいない。ヨーロッパにおける「アメリカ系子会社の」売上高は年間六〇〇億ドル以上にたつするから、アメリカとの紛争におちいった場合、ヨーロッパ諸国が団結しておこなう報復行為にたいしては、アメリカ系子会社は極度に弱い立場に立つことになる。現在の時点で、この販売高の大部分をうしなうことは、かれらのためにおこなわれた国家のほげしい干渉によって、アメリカ諸企業が手に入る諸利益をはるかに上まわる重要な意義をもつ。こうして、アメリカが今後も自由主義的諸政策をとりつづけるといふ十分な保証はないが、ヨーロッパ諸国の団結による報復の脅威は、短期的には、アメリカにおける強力な自由主義ロビーの存在を保証するのに十分であろう。しかしやや長い期間でみれば、ヨーロッパ・ブロックの形成は逆の効果をもつ。というのは、全ヨーロッパ的規模での合併、ヨーロッパ企業の利益に役立つ巨大な国家的政策諸手段の動員によってこのブロックはヨーロッパ資本をいちじるしく強化し、アメリカおよびその他諸地域のどこにでも、巨大な規模で進出することができるようになるからである。ずっと以前から、ヨーロッパ〔の諸企業〕は、ラテンアメリカ、カナダ、オーストラリア、中東あるいはアメリカ本国においてさえ、アメリカ企業に重大な脅威をあたえてきた。このために、以前には自由主義的見解をとっていた多くのアメリカ企業は、防衛の代価がヨーロッパにおける自分たちの活動を制限することになる場合でも、なおアメリカ国家にこれらの諸地域における権益を擁護してくれるよう要求することをよぎなくされた。このように、短い期間でみれば、ヨーロッパ・ブロックの形成は、アメリカ資本のためにアメリカ国家が、あまりにも活発に行動するのをやめさせることはできるが、やや長い期間をとれば、ヨーロッパ・ブロ

ックは逆効果となり、国家活動をもとめる圧力を強化する役割りしかはたさないことになろう。

右の議論から、国際競争に加わる企業の力は、新しい市場ならびに資源供給を獲得する場合も、既存のものを防衛する場合もともに、ますます国家権力の行使に依存するようになることが明らかになる。あれこれの理由で資本が利用しようとしている国家権力が、資本の諸要求に近接した範囲に位置していないとすれば、この資本は世界市場での競争において重大な不利におちいるだけだけでなく、他の諸国の報復行動をひきおこすかも知れない怖れがある場合でも、この資本を統御している国家権力を十分に利用することができなくなるだろう。

このような無能力を克服するには、いくつかの明白な行動のコースがある。当該国はみずから他国と同盟をむすぶか、他の諸国と併合することさえできる。このようにして資本はいっそう強大になった国家権力を、思いのままに駆使することができるのである。たとえば、イギリスの共同市場加盟の申請は、このような目標に役立てようとするものである。その活動ならびに展望からみていちじるしく国際的なイギリス資本は、イギリス一国が提供できるよりもさらに強力な国家権力を必要としており、同時に、イギリスが共同市場の外部にとどまった場合、大陸諸国がイギリスにたいして国家権力を行使することをおそれている。そのかわり、国家の同盟あるいは併合に失敗した場合、資本はその国籍を変えることができる。たとえば、イギリス国家がみとめるならば、主としてアメリカの勢力範囲内で操業しているいくつかのイギリス企業は、おそらく国籍を変え、アメリカ国籍となるだろう。一定の諸条件のもとでは、イギリス国家の同意さえ必要としないだろう。

もちろん、この二つの行動のコースは、相互に他を排除し合うものではない。事実同盟内では、現実に国籍の変更がやりやすくなる。たとえば、共同市場の内部では、フランスのある企業がドイツの

企業と合併し、活動の重心をいよいよドイツへ移し、いつか総司令部を移すことによつて実質的に、そしてある日法的にもドイツ企業となる、といったことは相対的にはるかに容易になる。他方諸国家間の併合を考えてみると、事態はより簡単である。というのは、その場合には、全資本が新しい単一の「国籍」を採用すればいいからである。しかしこのような「国籍」変更は、出身民族にもまた民族資本自体にも、なんの影響もおよぼさない。またほんとうの国籍変更と考えることのできる程度は、国によつてさまざまにことなっている。

国籍変更が重要である場合もおこりうるかも知れないが、共同市場の統一の強化あるいはイギリスの加盟申請などからみて、諸国家の同盟や併合もまた、より直接に重要な意義をもっているように思われる。拡大された共同市場は明らかに、もつとも広大になったとき事実上全西欧をおおい、もつとも完成されたとき、きわめて数多くの経済的ならびに軍事的諸決定を集中しておこなうようになる。したがつて「統一ヨーロッパ」が誕生するとすれば、それは単一国家となるにちがいない。ヨーロッパ資本の思いのままになる国家権力がいちじるしく強化されると同時に、この統一は多くのヨーロッパ企業活動の「国民性を回復させ」、新しく創造された「国内」経済の健康にいっそう大きな関心をもつようになるという効果をもたらすことになる。全西欧市場が、集積された、単一の国家権力の統制のもとにおかれ、ヨーロッパ企業という見地からみれば、以前の多くの海外諸市場すなわち他のヨーロッパ諸国にあつた諸市場は、国内市場となる。以前ヨーロッパが個々の諸国に分裂していた古い体制のもとでは、国際的であつた多くの企業は、新しい体制のもとでは「国家的」なものとなり、—これらの企業の生産や販売の大部分は、統一ヨーロッパの「国境」内に位置することになる。この結果、これらの企業は、急速に成長する「国民」経済から、またその成長の代価がアメリカや他のある資本主義国の利益と対立する



場所からさえ、いちじるしい利益を手に入れることになろう。もちろんこのことは、これらの企業がすべて、もとの出身地の国民経済の成長に対応して、利益をうけとることを意味するものではない。逆に、ヨーロッパのより後進的な諸地域に基盤をもつ資本、あるいは労働者階級がとりわけ戦動的な地域の資本は、ヨーロッパのより豊かな、あるいは住み心地のよい地域に移住することになり、このことは、おそらくとりのこされた諸地域にいろいろの悲惨な結果をもたらすだろう。

ヨーロッパの大資本は西欧経済の好調に緊密に依存し、ヨーロッパ国家の国家権力の行使によって、はかり知れない利益を手に入れるようになるので、西欧の自律的な経済発展を支持し、海外にたいする国家権力の行使にたよることによって、「民族的」勢力として振舞うようになるだろう。ヨーロッパ資本のヨーロッパ「国家」にたいする関係は、ますます、アメリカ資本のアメリカ国家にたいする関係とおなじようなものとなり、したがって、このヨーロッパ国家は他の諸国に対抗する自立的なものとなり、必要があれば自分たちの資本の利益のために行動するようになる。こうして統一ヨーロッパは、より適当な名称がないが、「帝国主義本国」を形成し、自立した帝国主義となるだろう。

このような全西欧を包括する統一の意義は、いうまでもなく、アメリカ以外にも帝国主義本国が存在すると主張することにある。現在の共同市場が、重要な経済ならびに軍事上の諸決定を集中的にくだし、もはや後戻りすることのできない地点まで統一されれば、統一ヨーロッパについてすでに観察したように、資本はこの「国家」にたいしておなじような関係をたもち、共同市場は単一の帝国主義本国となるだろう。

もちろん、この稿を書いている現在、一連の現存諸国家は、それぞれ自国の権利において、帝国主義諸本国を形成している。大小にかかわらず、大部分の企業は、フランス、西ドイツ、日本などの

諸国を基盤とし、まだ何年かは本国経済に密接に依存するだろう。経済恐慌がおとずれれば、これらの企業は国内経済の成長の利益をこえて、独自の経済政策を支持するようになるだろう。さらにこれらの諸国は、相対的に制限されている自国企業の海外での諸活動にたいする、十分ではないにしても、実質的な保護や支持をあたえることができる。たとえば、日本は東南アジアにおいて、日本の諸企業に直接の経済援助、ときには軍事援助の形態でこうした保護や支持をあたえるかも知れないし、あるいは、アメリカがヨーロッパからの輸入を制限すれば、大陸ヨーロッパは自国経済における海外の利益に対抗する報復措置という形態で、これらの保護や支持を提供するだろう。こうして、ヨーロッパの統一がまだ達成されず、大部分のヨーロッパ大企業の見地からすれば理想的な解決ではないとしても、自国資本の利益のためにその権力を行使する自主的な非アメリカ諸国は、現に存在しているということになる。

## 結論

以上に述べたところから、要約として、帝国主義対立以外の展望について語るつもりはない。「帝国主義本国」と名づけた一連の相対的に自主的な諸国は、それぞれの資本を支持しようとして相互に対立するであろう。これらの「帝国主義」諸本国がいくつかのいわゆる国民国家から構成されるか、あるいはひとつと広い単位のものになるかは、ここではほとんど論じなかつた一連の政治的または他の諸要因によって決定されるだろう。ヨーロッパ諸国を以前にもましていっそう緊密な相互の同盟へ押しやろうとする強力な諸力が存在するが、この同盟が単一の真の本国を形成するほど十分に緊密なものとなるかは、まだ明らかではない。ヨーロッパ諸国がこのような同盟を形成できないとすれば、イギリスがその主要な例だが、いくつかの国民国家は相対的に自主性を失うようになるか、あるいはおそらくすでに失っているだろう。このような諸国を、帝国主義本

国と対比して、「帝国主義衛星国」と呼ぶことができよう。

これらの諸国がなぜ衛星国であるのか、あるいはなぜ将来衛星国になるのかは、かならずしもその国の資本の弱さではなく、いくつかの場合には、おそらくこの資本の諸要求と、それを支配する国家権力とのあいだの対応関係の欠如に見出すべきである。大資本が大きな規模で国際的に活動し、国家が相対的に無力な国では、資本が最優先に必要とするのは、強力な諸外国との友好関係を維持することである。こうして、経済上の諸問題においては、資本は経済的危機にみちびくような、自国中心の解決をめざす諸政策には反対するだろう。というのは、そのような諸政策は外国の報復をまねくからであり、このような国の資本は対外問題においては、自分たちがその善意に依存している諸国と敵対状態におちいることを望まないからである。

以上のいくつかの結論は、帝国主義体制の前途にとって重要な意味をもつものだが、ここでそれらを論じようとは思わない。しかしただ一点だけは検討しておく価値がある。先進資本主義諸国における労働者階級ならびに革命運動が直面している諸問題ならびにいくつかの展望は、一部は、危機におちいつたとき、大資本がどの程度経済発展への自国の道を支持する用意があるか、すなわち大資本がどの程度民族主義的勢力としてふるまうか、にかかっている。この「民族主義的」という言葉については、共同市場の、あるいはヨーロッパの「民族主義」という現象をもふくめて、広義に解釈することが必要である。このようなケースにあてはまるある本国では、危機は「社会帝国主義」という新しい形で存在する。このような形態によって、労働者階級は自国に有利な発展をもたらす諸利益のかわりに、資本主義体制をうけいれ、帝国主義的諸政策を支持するか、すくなくとも黙認するのである。右にいう「諸利益」とは、もちろん労働者階級の生活水準が現実に上昇することである。これに反して、深刻な世界的危機の場合には、自国中心の発展をもたらす

主要な利益は、労働者の地位を現実に改善するよりは、むしろ〔危機の〕ショックをやわらげるものとなるだろう。これに反して、ある衛星国では、大資本が自国中心の発展を支持しようとせず、したがって国籍を超越した勢力としてふるまうので、国家が術策をもちいる余地はいちじるしくせばめられ、これに対応して危機におちいつたとき労働者階級に利益を提供することは、いっそうむずかしくなる。事実、大資本の国際的な要求によって課せられた強制の枠内で、国家は労働者階級の生活水準に正面攻撃を加えることによって、危機ととりくむことをよぎなくされるだろう。

#### 補論—生産性と競争力

エルネスト・マンデルは、その論文「アメリカはどこへ行く」(「Where is America going?」)のなかでつぎのように述べている。「もしヨーロッパならびに日本の工業が、アメリカの工場とおなじ規模で操業する工場をつくりはじめ、アメリカの会社とおなじ大きさになったならば、アメリカの工業は困難な地位におちいるだろう。アメリカの工業は、ヨーロッパや日本とおなじ生産性にたいして、三倍も高い賃金を支払わなければならなくなる。このような状態を長くつづけることは、絶対にはできない。それはアメリカの工業にとって、巨大な構造的危機の始まりとなるだろう。」<sup>(8)</sup>

(8) NLR, 54, p.13.

この主張は二つの仮説に依拠しており、それらはかならずしも正しいとはいえない。すなわちそれは、1、ヨーロッパならびに日本における生産性の上昇は、それに対応する実質賃金の上昇をとまわず、その結果これら諸国における搾取率は上昇するだろう。2、ヨーロッパならびに日本における搾取率の上昇は、これら諸国の割安な輸出をもたらす、これによってアメリカ市場における競争力を強化する、というものである。以下でこれらの仮説を検討してみよう。

搾取率は階級諸勢力の力関係を反映する。したがって生産性の上昇は、労働者階級がそれに対応した実質賃金の上昇をかちとるのにあまりに力が弱い場合にかぎつてのみ、搾取率上昇の原因となる。こうして、ヨーロッパや日本における実質賃金の上昇は、合併や「資本」蓄積によつてもたらされる生産性の上昇に追いつかないだろうというマンデルの議論は、これら諸国の労働者階級の力が弱いという、暗黙の仮定に基礎をおいている。この仮定は、マンデルの書いたものの他の個所で述べられているかれの見解と一致しない。これは他の個所では、これら諸国の労働者階級の力量と戦闘性の増大を強調しているのである。

搾取率の上昇は、それがドルではかった輸出国の生産費用を、ドルではかったアメリカの生産費用にくらべて低下させる原因になった場合にかぎつて、アメリカ市場におけるその国の輸出競争力を強化する。ドルではかった輸出国の生産費用は、その国の通貨ではかった生産費用によつて、すなわち為替レートによつて決定される。このようにして、搾取率の上昇がどのようにして競争力に影響をあたえるかを知るには、1、それはどのようにして、その国の通貨ではかった生産性に影響をあたえるか、2、為替レートは生産費用の変動にどのように対応するか、を知ることが必要である。以下でこの二つの問題を検討してみよう。便宜上、貨幣費用としての一国通貨ではかった生産費用と、ドル・コストとしてのドルではかった生産費用との、二つにふれることにしよう。

第一の問題にたいする答えは簡単である。この場合には、搾取率の変動と貨幣費用の変動とのあいだには、かならずしも関連はない。貨幣費用が低下したり、上昇したり、あるいは結局変動しなかったとしても、そのことは搾取率の上昇をとまなうものではない。貨幣費用のこのような諸変動のうち、どの事態が発生するかは、労働者階級がどの程度雇用主に、生産性上昇に見合う貨幣賃金の上昇をよぎなくさせることができるか、また雇用主が、労働者の消費する諸

商品の価格を引き上げることによつて、どの程度事態に対応することができるとよつて決定される。たとえば、つぎのような労働者階級の典型的なケースを考えてみよう。それは経済的なレベルでは、貨幣賃金のかなりいちじるしい額の上昇を強制するのに十分に強力だが、政治的なレベルでは諸物価に影響をあたえるには、あまりにも力が弱いという場合である。この場合雇用者が十分に価格を引き上げれば、インフレ的な成長がもたらされ、生産性は実質賃金よりも急速に上昇し、貨幣費用ならびに諸物価ともに上昇することになる。このような状態を数字で例示するとすれば、つぎのようなケースが考えられる。

生産性が一五%上昇し、貨幣賃金が二〇%、全物価が一〇%それぞれ上昇したとしよう。実質賃金の上昇は、貨幣賃金の上昇マイナスイ諸物価の上昇にひとしいから、実質賃金は20% - 10% = 10%だけ上昇しなければならぬ。この上昇は生産性の上昇率一五%よりも低いから、搾取率は上昇したことになる。労働を唯一の生産費と仮定すれば、貨幣費用は、貨幣賃金の上昇マイナス生産性の上昇にひとしい。だから貨幣費用は、20% - 15% = 5%だけ上昇したことになる。したがつてこの例では、貨幣費用も上昇したが搾取率も上昇したのである。

この二つのことが同時に生じるのは、労働力の価値が賃金を決定する賃金交渉だけできまるのではなく、諸物価を決定する雇用者の能力によつてもきまるといふ単純な理由による。右に引用した例では、労働者は貨幣賃金を大幅に引き上げさせることによつて、インフレをひきおこすほど強力であったが、資本家もまた諸物価を上昇させることによつて搾取率を高めるほど、十分に強力だったということになる。

貨幣費用が急速に上昇し為替レートに変更がない場合には、搾取率の上昇はドルではかった「生産」費用の急速な上昇をひきおこし、その結果輸出競争力は低下することになる。ところで、為替レート

表5 産出高1単位当りの生産性、  
賃金および賃金コスト  
(製造業における上昇率-%)

	1人1時間 当り生産	1人1時間 当り収入	産出高1単位 当り賃金コスト
1956-1958年			
アメリカ	53	55	2
西ドイツ	92	147	30
日本	147	209	25
1960-1968年			
アメリカ	29	33	4
西ドイツ	58	84	17
日本	111	151	20

[資料] National Institute Economic Review.

は当該国の対外借入能力あるいは経常収支の状態など多くの諸要因によって決定される。さまざまな諸国における貨幣費用の相対的な変化が、為替レートの変動によって相殺される、という確実なメカニズムは存在しない。したがって、貨幣費用の上昇が平価切り下げによって相殺されるとはかぎらず、その結果ドルではかった〔生産〕費用は上昇することになる。

以上の議論から明らかのように、ヨーロッパならびに日本の輸出競争力にたいする生産性上昇の効果は、これら諸国の労働者階級の戦闘性と力量に、また為替レートの屈伸性にかかっている。これら諸国の為替レートがこれまでのように固定されたままで、しかも労働者階級が現在だんだん戦闘的になってきており、今後さらに戦闘的になるとすれば、ヨーロッパならびに日本の輸出競争力は上昇するよりは、むしろ低下するであろう。

生産性の上昇が、かならずしも貨幣諸費用の相対的な低下を意味

しないことを知るもつと簡単な方法は、この一〇余年の経験を検討してみることである。表5は一九五六―六八年のアメリカ、西ドイツおよび日本における一人一時間当り産出高(生産性)の上昇率を示すものである。生産性は日本で一四七%、西ドイツで九二%上昇しているが、アメリカではわずか五三%しか上昇していない。他方一人当り貨幣賃金は日本で二〇九%、西ドイツで一四七%、アメリカでは五五%、それぞれ上昇している。この二つの上昇をセットにし、その効果を結びつけてみると、産出高一単位当りの貨幣賃金の上昇がアメリカでは二%にすぎなかったのにくらべて、西ドイツでは三〇%、日本では二五%となっていた。こうして、西ドイツ、日本ともに生産性はアメリカよりも急速に上昇したにもかかわらず、貨幣費用もまた急速に上昇したのである。

(注記)この論稿は「一九七〇年代の資本主義―ティルブルグ会議での講義」一九七〇年一〇月、アムステルダム (Capitalism in the Seventies: Lectures from the Tilburg Congress, October 1970; world copyright Van Gennep Publishers, Nes 128, Amsterdam.)に収録された論文を基礎とするものである。

〔訳者注記〕

- 1、原文においてイタリックで表記されている箇所は、訳文ではゴシックで示した。
- 2、訳文中の「」内の補足は、意味を明確にするために訳者がおこなったものである。
- 3、原注にあげられた諸文献のうち、邦訳のあるもの「」で示した。(Bob Rowthorn, "Imperialism in the Seventies—Unity or Rivalry?", New Left Review, No. 69.)

(野村 昭夫 訳)